



平成30年2月16日

(会派名) 市民グループ未来の会
(会派代表者) 大前 寛乗 殿

(会派名) 市民グループ未来の会
(氏名) 若谷 修治

調査研究, 要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 平成30年2月5日(月曜日) から
平成30年2月7日(水曜日) まで
2. 視 察 先 大分県臼杵市, 大分県別府市, 山口県下関市
(要請・陳情)
3. 参加議員名 大前寛乗, 前川昌也, 植條敬介, 村井孝彦, 若谷修治
鳥飼年幸, 東原 章
4. 調査研究, 要請・陳情の概要

別紙のとおり

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい。

臼杵市

【移住・定住施策について】

① 事業開始に至った経緯

臼杵市は、戦後間もない昭和25年が人口のピーク(6.7万人)であったが、昭和30年代から始まった都市部への人口移動の後、昭和50年代には5万人程度で比較的安定して推移していた。しかし、平成になってから減少傾向が顕著になり、平成25年には4万人を下回った。このように、近年の人口減少のスピードが加速化してきた理由には、従来から起こっていた都市部への人口流出に加えて、出生数の減少と高齢化による死亡数の増加により自然減少が加速化してきたためである。これまで、この先、高齢化が進んでも誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようにという観点で、地域コミュニティの推進など地域づくりに取り組んできたが、それぞれの地区において、若者世代の減少や地区そのものの人口の過度な減少により、地区の活動が成り立たなくなってくるといった課題に直面している。こうした実情を踏まえ市の最大の重要課題と捉え、移住・定住施策に取り組むこととなった。

② 取組について

・移住体験滞在施設「臼杵おためしハウス」

一定期間滞在して、臼杵の雰囲気や魅力を味わいながら、居住地域や住居の選定、仕事探しなど、移住に必要な準備を進められる。

・うすきおためし暮らし

先輩移住者訪問、制度説明会・相談会、空き家見学、臼杵の食を体感、市内体験ツアー、農泊体験などを実施している。

・結婚支援員「イランショワ」

イランショワ(お世話を焼いてくれる人)さんが、独身男女の出会いの機会の仲介や出会いに関するイベントの情報提供、参加の働きかけなど独身男女の後押しをしてくれる。

・移住者向けのレンタカー借上料補助金

臼杵市に移住を検討している方を対象に、レンタカー借上料の2分の1(上限3,000円 最大3日間)を補助金している。

③ 定住促進のための移住・定住支援制度(若者・子育て世代の定住促進)

・新婚生活応援補助金 事業内容:仲介手数料の補助 補助額:5万円以内 補助率10/10
引越費用の補助 補助額:20万円以内 補助率2/3

・新婚世帯家賃補助金 事業内容:新婚世帯への家賃補助 補助額:月1万以内 補助率1/2
子育て(中学生以下)新婚世帯 補助額:月1万以内 補助率1/2

・新婚世帯住宅改修取得補助金 事業内容:新築・建売・中古住宅購入補助 補助額:50万円以内 補助率1/10

・三世代家族定住支援住宅補助金 事業内容:新築・購入・改修補助 補助額:100万円以内 補助率1/5

・若年・子育て世帯定住促進住宅取得補助金 事業内容:若年夫婦(40歳以下)または子育て(中学生以下)世帯への新築及び購入(新築・中古)補助 補助額:20万円以内 補助率1/10
主な事業について

④ 今後の課題

【地域との連携】

自治会入会の負担金や行事等の把握、移住者の受入に対する連携の必要性である。移住前にそのような情報を提供する。また、負担金等の軽減について自治会と協議をする必要がある。

【若者・子育て世代の定住】

都市部や隣接部に流出する若者・子育て世代の定住を促進する必要がある。「住みやすさ」のPR・啓発・市内企業への協力をお願いし、更なる定住促進補助金等の充実を行う必要がある。

⑤ 所管

白杵市においては移住・定住相談窓口の一本化を行っており、移住支援・空き家バンク・子育て支援・お試し住宅等、移住に関連する事業を集約することによって、相談者の負担軽減と横のつながりを行っている。また、核家族化が進む中、子育てや高齢者の見守りなどの支え合いができる三世代同居世帯を目指しての「三世代家族定住支援住宅補助金」制度も素晴らしい取り組みと感じた。

行政視察

平成30年2月6日(火) 9時30分～

大分県別府市：別府市観光戦略部観光課

視察項目：クラウドファンディングを活用したまちづくりについて

別府市の概要

別府温泉について記されている最古のものは豊後風土器で、現在の鉄輪地区に古代から地獄が存在し、豊富な天与の温泉に恵まれていた。今日の別府の地名は、庄屋時代に新開地の開墾、領有に際して必要とされた免符である別符が別府と書かれるようになり、これが地名になったと言われている。

別府市は九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、人口：118,761人、面積：125.34K㎡である。

視察目的

クラウドファンディングを活用し、プロモーションと資金調達を、公費を一切使わずに「地方創生」を実現する。

視察項目について説明

「湯～園地」遊べる温泉構想とは

2016年11月に、人が入れる温泉都市として世界一の湯出量を誇る大分県別府市が温泉と遊園地を融合させた「湯～園地」で遊ぶ人々を描いた映像をYouTubeにて公開。

再生回数が100万回を達した場合、実際に別府市内で「湯～園地」計画を実行するという世界初の公約映像となっており、公開からたったの72時間で100万再生を達成した。

夢の実現にむけて

2017年7月29日～31日の限定オープンに向けて、動画内の乗り物の再現はもちろん、さらに内容を充実していくためにクラウドファンディングでも資金調達を開始し、最終目標金額の1億円に向けて着々と駒を進める。より多くの皆様の支援によって、別府市の歴史に名を刻むであろう前代未聞の楽園が実現する。

別府市の課題

- ・地震による観光客減
- ・郷土愛の醸成
- ・地域コミュニティーの絆
- ・地域振興
- ・まちの再生

「ひと」の力を終結して別府をさらに良いまちにするためのマインドの醸成で課題解決ができないか？

戦略に基づいた地域そのもののプロモーション策

- ・公費を一切使わずに実現する。
- ・ニュース化を狙い、日本全国にプロジェクトをしってもらう。
- ・クラウドファンディングサービスを活用。
- ・プロモーションと資金調達を同時に行う。
- ・別府を支援したい人、プロジェクトに興味がある人、「湯～園地」を実現させたい人にターゲットを絞り資金調達する。

クラウドファンディングでの資金調達

支援総額 ¥81,828,088 円

資金調達により

- ・市民ボランティア有志による「湯～園地」実現実行部隊始動
- ・温泉まつり「湯ぶっかけまつり」「ディズニーパレード」開催

重要なプロセス

- ・行政がまず思い切ってアクションを起こす
- ・住民や観光客を巻き込む
- ・一緒に汗をかくこと

行政が覚悟を決め、いかに市民を巻き込み、いかに、そのまち独自のマインドをもってもらうか。

所感

知恵をだし、公費を一切使わずに街の活性化を図ることも重要でないかと思う。

住民が誇りを持てるまちづくりこそが地方創生、また、市民共働ではないか。

坂出市をさらに良いまちにするためのマインドの醸成が必要。

山口県下関市 <人口：268,617人, 面積：715.79km²>

期日：平成30年2月7日（水）9時半

視察項目：観光行政について

「下関市の概要」

下関市は、平成17年2月17日「自然と歴史と人が織りなす交流」をまちづくりの基本理念として、旧下関市と旧豊浦郡4町（菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町）の対等合併により新たに設置された、人口27万人を擁する県下最大の都市である。本州の最西端に位置し、三方を海に開かれるとともに天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝として栄えた。昭和45年6月の関釜フェリーの就航、昭和48年11月の関門橋の開通、そして昭和49年7月には中国縦貫自動車道の共用開始、さらには昭和50年3月の国鉄山陽新幹線の開通など、わが国の主要な陸上交通の幹線が集中し、陸海交通の結節点として、またわが国屈指の港湾水産都市として発展を続けてきた。また、合併により、源平最後の合戦の場である壇ノ浦古戦場、宮本武蔵と佐々木小次郎の決闘が行われた巖流島、土井ヶ浜遺跡、人類学ミュージアムなどの歴史的観光資源、日本の水浴場八十八選にも選ばれた土井ヶ浜海水浴場、市立しものせき水族館をはじめとする観光施設に加え、川棚温泉、一ノ俣温泉など多くの温泉地を有することで滞在型観光の拠点としての魅力を併せ持つこととなり、今後ますます交流人口が増大することが見込まれることから、今後は各地域の個性を活かしたまちづくりを進めるほか、県下唯一の中核都市として県勢発展へも寄与すべく求められている。

「対応者」

下関市議会事務局 次長 植田 功

下関市観光・スポーツ部観光政策課 国際観光推進室 室長 植田 禎俊

下関市観光・スポーツ部 部次長 藤原 良二

「下関市観光行政について」

下関市の観光の転機になったのは官民一体となって観光に取り組むということで、平成12年3月の下関観光キャンペーン実行委員会設立からである。その後、平成13年4月に市立しものせき水族館「海響館」、また新「唐戸市場」を整備し、平成13年7月には海峡の小さなぎわいタウン運営、平成14年4月「カモンワーフ」を整備した。それまでは産業の中心であった水産業・造船業の地場産業が衰退

してきており、観光の素材も歴史的、文化的遺産をめぐるものが中心で観光コースとしては通過型観光が中心で、経済的効果も低いものであった。その後JR西日本の観光キャンペーンやNHK大河ドラマが放送され飛躍的に観光客が増えて、観光都市と呼ばれるまでに成長した。観光客数の現在の状況は平成28年は6,350,428人で熊本地震の影響で少し減少しているが、宿泊客数も139,002人で合併後最高の実績となっている。昨年、今年と観光客数は順調にのびている。

「観光協会との連携・取り組みについて」

○下関市の観光協会

下関市と観光協会との連携については市内に下関観光コンベンション協会があり、長府観光協会、吉田観光協会、菊川町観光協会、豊田町観光協会、豊浦町観光協会、豊北町観光協会各6ヶ所の観光協会はいずれも下関観光コンベンション協会の会員となり、情報発信や観光プロモーション等、相互連携を図っている。

○観光協会の事業内容

下関観光コンベンション協会

・観光客誘致促進事業

ア 観光に関する宣伝及び観光客誘致に関すること

イ 観光に関する情報の収集及び提供に関すること

ウ 観光行事の開催（壇ノ浦の源平合戦の再現etc）及び郷土芸能保存育成事業（平家おどりetc）に関すること

・コンベンション誘致促進事業

ア MICE（企業等の会議、研修旅行、国際会議、展示会等多くの集客交流が見込まれるイベント）の誘致及び支援に関すること

イ MICEの広報及び宣伝に関すること

ウ MICEの情報の収集及び提供に関すること

各地域の観光協会

地域特性に即した観光客誘致促進事業及び観光施設環境整備事業を実施

○今後の課題

・自主財源の確保

協会運営については、会員増も厳しい中、補助金に依存している。

・組織体制の強化

市役所内に事務局を設置している協会もあり、自立した運営が困難となっている。

・観光協会の一元化

新市発足（平成17年）から13年が経過し、各地域の観光協会の存在意義が問われている。

「観光PR・情報発信について」

○観光プロモーションの強化・充実

公式ホームページ：旬な情報を収集し、常に更新・充実

パンフレット・ポスター：ターゲットを明確化し、必要な情報を掲載

SNSでの発信：いわゆる「インスタ映え」するような商品や観光資源の発掘

○国内・海外向けPRムービーを制作

関門地域の魅力を発信し、観光客の増加につなげるため、国内外で話題性を高めるようなインパクトのある「COME ON! 関門! ~海峡怪獣~」を制作。

公開日：成29年3月27日

再生時間：2分36秒（ショートバージョン：30秒）

対応言語：日本語、英語、中国語、韓国語、タイ語

Youtube 視聴回数：合計 206,261

日本語 71,737

英語 29,091

中国語 44,132

タイ語 49,962

○多言語対応携帯端末用アプリ

関門地域の回遊性の向上を図るとともに、観光客が楽しめるツールとして、関門地域の特徴的な歴史的・文化的要素を取り入れたインフォメーション機能を有す

る携帯端末用アプリ「COME ON KANMON」を制作。

リリース：平成29年3月20日

登録スポット数：100

登録観光ルート：13

対応言語：日本語、英語、中国語、韓国語、タイ語

「インバウンドの取り組みについて」

下関市と韓国釜山市は姉妹都市でもあり、距離的にも僅かに200キロ圏内である。また、両市ともに朝鮮通信使を通じて官民一体で交流を図っている。このことから韓国との結びつきが深く、韓国からの旅行者が多いのも頷ける。海外からの海のアクセスとしては下関港と釜山港を結ぶ関釜フェリーが毎日運航されている。空のアクセスとしては昨年10月からLCCのエアソウルが山口宇部空港からソウルに就航し、全便で今年の3月までに63便あり、韓国から7,000名あまりの人が利用した。また、福岡県の北九州空港までは高速道を利用すれば下関市から40分圏内にあり、韓国ソウル便・釜山便や中国大連便があるため、そちらを利用する方も多い。韓国、中国、台湾などの東アジア地域から観光客の誘致を中心にインバウンド事業を展開、またビザ免除・要件緩和等により訪日客数の増加が著しいタイ等もターゲットにしている。下関に宿泊した外国人宿泊者数は平成26年8,388人、平成27年13,571人、平成28年19,240人となっており、平成27年から平成28年をみると42%の伸びということで、全国平均28%からみるとかなり高い伸びをみせている。宿泊者にみる外国人観光客国別割合は平成28年度でみると韓国38%、中国7%、香港3%、台湾4%、東南アジア6%、アメリカ・カナダ2%、ヨーロッパ3%となっている。

「具体的集客イベント」

観光客の呼び水となっている新唐戸市場で週末、金曜日、土曜日、日曜日に行われる「すしバトル」。市場の卸売業者の方々が屋台で安くて、新鮮で、美味しい、すしを販売し、海峡が見える景色のよいボードウォーク等で食するイベントである。

「広域連携について」

インバウンドの方々は滞在日数が長いということもあり、広域連携は重要である。色々な広域組織を活用しながら、ブローカー、旅行社のタウンツアーを実施しており、下関市だけでタウンツアーを実施するとかなりの金額になるので、周辺組織みんなで負担していく。中国地域全体の組織、せとうち7県との連携、また、下関市はせとうち広域観光拠点地区に選ばれており、本年度は31の観光のコンテンツ（素材）の質を上げていっている。アジアの観光客だけでなく、欧米の観光客も

ターゲットにしている。

「所感」

下関市は積極的にインバウンド対策に近隣各県、近隣各市と共同で海外現地観光展・商談会・セールススクールを仕掛けたり、海外旅行商品等造成関連団体（海外メディア・マスコミ・ネットプロガー等）を受け入れており、インバウンド情報発信事業にも観光Webメディアを活用して毎月5記事6ヶ国語で情報発信や海外向け観光雑誌・観光新聞を活用した情報発信を行っている。また、外国クルーズ客船の誘致や受け入れにも積極的に取り組んでいる。平成29年度外国船籍クルーズ客船実績でみると寄港回数が53回、上陸乗客数も105,355人となっている。また、ハード面においても長州出島の岸壁を改良して今まで4万トン級の船しか受け入れが出来なかったものを平成29年8月から13万トン級のクルーズ船が係留可能となっている。その他、下関外国人観光客滞在促進事業補助金制度を設け、10名以上の団体ツアー且つ、下関市内での宿泊において旅行会社へ補助をおこなっている。坂出市とは街の大きさや財政規模が大きく異なるが、下関市の観光行政における様々な取り組みや積極的且つ大胆な港を活用した観光行政を垣間見ることができた。